

雇用統計 直前予想

ADP雇用統計(前月差) 6月 +28.1万人 市場予想 +20.5万人 前月 +17.9万人

(予想)非農業部門雇用者数 6月 市場予想 +21.5万人 マネックス証券 +25万人

ISM製造業景況感指数 6月 55.3 市場予想 55.9 前月 55.4

新車販売台数(年率換算) 6月 1698万台 前月 1677万台

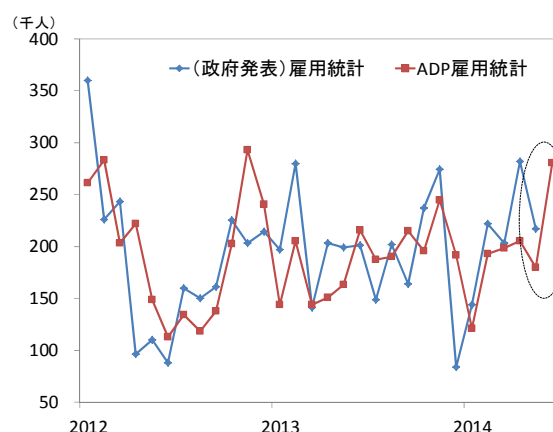
■大きく上振れたADP雇用統計

まず、通常は月初の金曜日に発表される雇用統計だが、
今月は4日金曜日が独立記念日の祝日のため、3日木
曜日の21時半に発表されるのでご注意ください。

米雇用関連会社のオートマチック・データ・プロセッシン
グ(ADP)が2日に発表した6月の「民間非農業部門雇用
者数」は、**28.1万人の増加と市場予想(20.5万人増)を
上回って、前月から伸びが加速した**(グラフ参照)。6月
ADP雇用統計は2012年11月以来約1年半ぶりの非常
に強い数値で、政府発表の非農業部門雇用者数も堅
調な内容を期待させる結果となった。

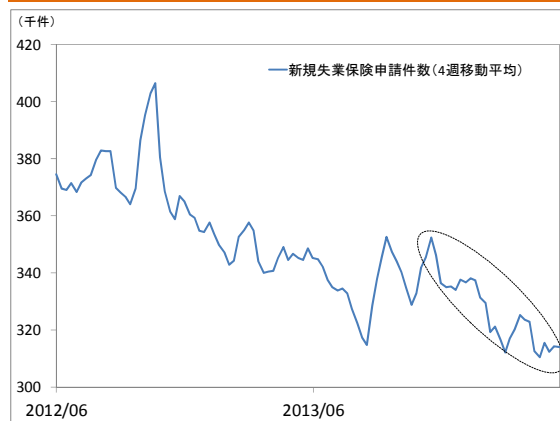
その他に労働市場の先行指標とされている新規失業保険
申請件数についても改善基調は続いている(通常の前月
には同じく雇用統計の先行指標としてISM非製造業指数の
雇用についての調査が重要視されるが、同指数は今夜発
表される)。

非農業部門雇用者数前月差 (政府統計vsADP雇用統計)



(出所)マネックス証券作成

新規失業保険申請件数の推移



(出所)マネックス証券作成

■雇用統計予想

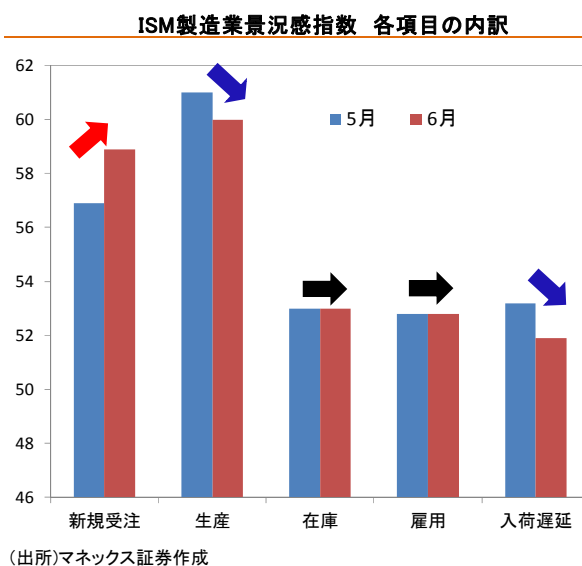
上述したとおり、労働市場の改善は続いている可能性が高く、非農業部門雇用者数も堅調な数値の発表を予測する。市場予想より強めであるが、ADP雇用統計とも整合的な**前月差25万人程度の増加**を想定している。

■ヘッドラインは小幅低下も中身は悪くないISM製造業指数

2日に6月分のISM製造業景況感指数が発表となった。

ヘッドラインは**55.3と前月の55.4から小幅に低下し、市場予想の55.9を下回る結果**となった。ただ、指数の詳細を確認すると**悲観すべき内容ではない**。

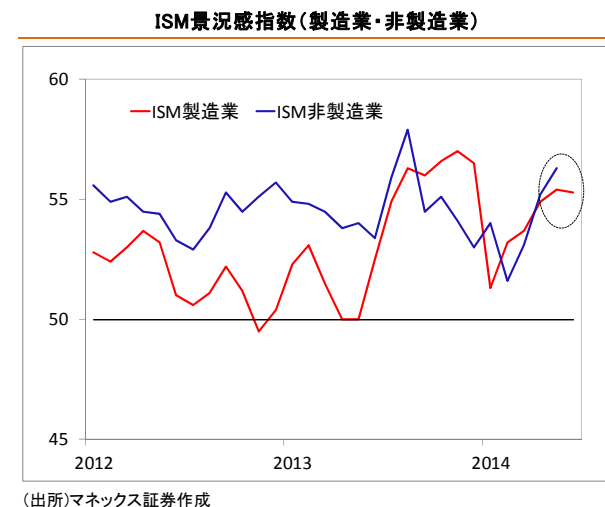
ISM製造業指数のヘッドラインはアンケートの質問項目のうち、「新規受注」・「生産」・「在庫」・「雇用」・「入荷遅延」の単純平均で算出されている。指数の詳細を見ていくと、下記のグラフに示したように「新規受注（56.9→58.9）」は2ポイント改善した。「雇用」と「在庫」は変わらずで、悪化したのは「生産（61→60）」と「入荷遅延（53.2→51.9）」だが、「生産」は高水準にあり、「入荷遅延」は大きく注意を払うべき項目でもない。**米国の企業景況感は引き続き好調に推移している**と判断している。



■非常に良好な新車販売台数

ISM製造業指数と同じく2日に発表された新車販売台数は**年率換算1698万台と2006年7月以来約8年ぶりの高水準を記録した**(次ページのグラフ参照)。旺盛な個人消費意欲を示していると考えられ、米国経済の先行きにとって非常にポジティブな内容と言える。

上述したとおり、**企業景況感**は**良好**で**個人消費**も**非常に堅調**で、**労働市場**も**改善が続いている**可能性が高い。さらに、年初から低迷が続きFRBの懸念事項とされてきた**住宅市場**にも**底入れの兆しが見え始めた**。これらの様々な経済指標から総合的に見て米国経済は



良好に推移していると判断できる。

堅調な米国経済を背景として、まもなく迎える4-6月期の決算発表で企業の利益見通しが上方修正され、米国株式市場は一段高となると考えている。

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ISM景況感指数

ISM (Institute for Supply Management 供給管理協会) が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

新車販売台数

オートデータ社が毎月月初に前月分を発表する米国の新車販売台数。販売台数は個人消費動向の確認に加えて、関連部品などが多岐にわたり製造業全体に影響をあたえるため注目を集める。

新車販売台数(年率換算)2010年～



(出所)マネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会